

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月13日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 4708

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二

問合せ先責任者 役職名 経営企画室シニアマネージャー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

当社は前連結会計年度の下期より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度は連結子会社のみなし取得日が期末日のため連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	44,969	()	5,477	()	5,731	()
15年3月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,138 ()	541 41	540 64	25.6	30.9	12.7
15年3月期	()	()	()	()	()	()

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,745,173株 15年3月期 5,783,793株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,953	13,601	68.2	2,364 03
15年3月期	17,161	10,947	63.8	1,900 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,741,590株 15年3月期 5,761,432株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,939	295	622	9,405
15年3月期	()	()	()	()

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	1,810	1,050
通期	43,000	4,170	2,415

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 420円62銭

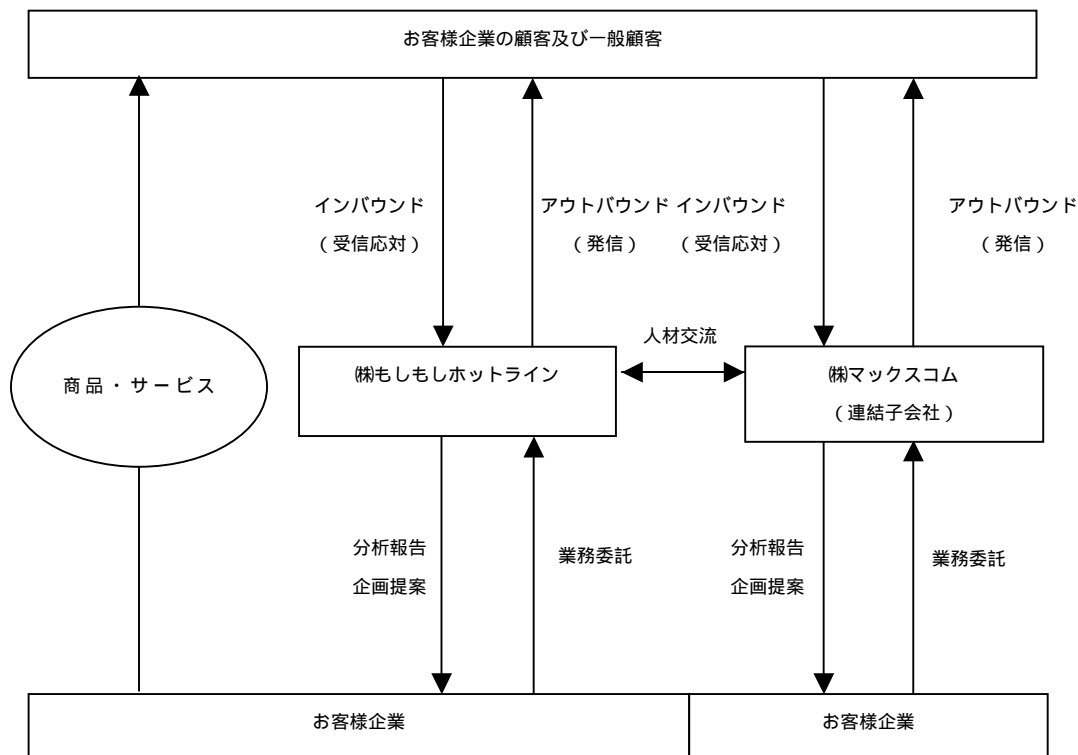
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社、及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成16年3月31日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また平成15年3月31日をもって当社の連結子会社となった株式会社マックスコム(以下、マックスコム)は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。平成16年3月31日現在、当社からは取締役4名、従業員2名を派遣しております。



連結子会社

会社名	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株) マックスコム	東京都渋谷区	百万円 150	テレマーケティング	% 100.00	役員の兼任

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とそのお客様との良好なレレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、サービスを提供しております。このような取り組みを通じ、株主、お客様企業、従業員、そして社会からの長期的な支持と信頼を築くことが、当社の経営効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標と致しましては、当面株主資本配当率3.0%以上を維持していく所存であり、当期は1株当り70.00円(中間期35.00円、期末35.00円)を予定しておりましたが、当期業績が事前の予想を上回り、株主資本が想定を越えて積み増される予定であることから、従来予定しておりました1株当たり期末普通配当金額を40.00円に増額して株主総会へ提案させていただき予定であります。

また当期における自己株式の取得株数は19,842株であり、平成16年3月31日現在の自己株式保有残高は50,330株となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 地方拠点における人材採用及び育成力の強化

コールセンターの立地を考えると、地方都市は東京とのアクセス面で不便さがあるものの、優秀な人材の定着率が高いことから品質及びコスト面における優位性は明白であり、地方都市へのコールセンターの新設および移転は今後も増勢を保つものと予想されます。当社では従来、本社からトレーナーや技術者が現地へ赴いて業務を遂行するケースが少なくありませんでしたが、今後は主要拠点に現地トレーナーを配置するなど、地方完結型のオペレーション体制を構築していく方針です。

② マックスコム経営改革

平成15年3月31日に当社グループの一員となりました(株)マックスコムは平成15年度中に拠点の統廃合を完了し、経営効率化に向けた計画の第一段階を終了致しました。しかしながら、同社は厳しい経営環境にある通信業界に大きく依存しており、顧客業種のバランス是正とともに、コスト構造の抜本的改革を行っていくことが急務となっております。

当社と致しましては、いかなる状況下においても収益を生み出し得る体制の構築に向け、同社の経営改革を更に加速させてゆく方針です。

③ 業務領域拡大にむけた体制の強化

これまで当社はコールセンターを中心とする顧客対応業務のアウトソーシング需要を取り込み成長して参りました。しかしながら、顧客企業の抱える問題の本質はコストの変動費化であり、その動きは顧客対応以外の業務プロセスにも拡がる傾向を見せております。当社と致しましては新たな業務領域を拡大すべく、各種ノウハウの蓄積とともに受託体制の構築にむけた取り組みを本格化させていく方針です。

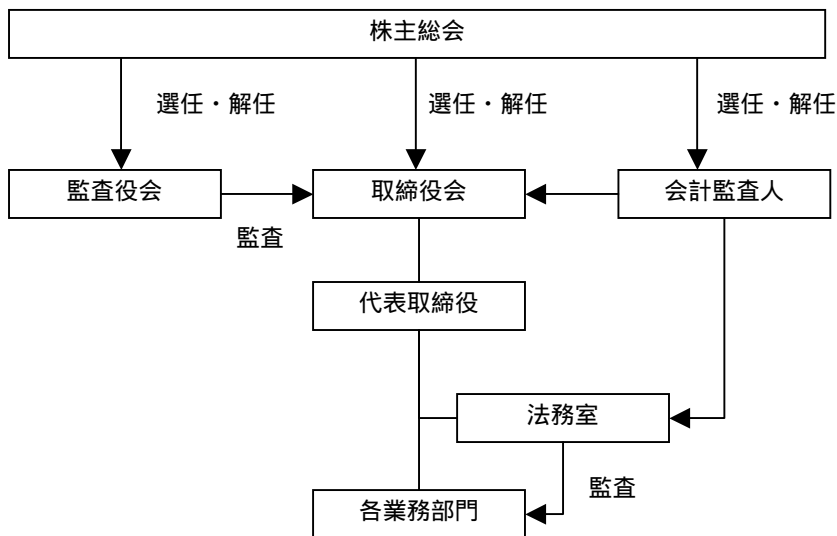
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社にとってコーポレート・ガバナンスは、経営理念に掲げたステークホルダーからの長期的な支持と信頼を築くという指針を実現するために欠かせない重要課題であると認識しております。

現在、当社の取締役会は取締役8名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成され、毎月開催される取締役会では少人数による活発な討議及び社外役員による経営の健全性・効率性のチェックを実行しております。加えて原則毎週金曜日には常勤役員出席のもと、経営の細部に亘りオープンな討議を行うことを通じて、迅速な意思決定を図っております。

また平成15年1月には国内外の法令及び企業倫理を認識し、その遵守を徹底する「企業行動基準」を策定し、当社及び子会社のすべての役職員にその徹底を図っております。

近年、要請が高まっている情報管理体制の強化に向けましては、平成15年10月に個人情報管理を担当する役員(Chief Privacy Officer)を任命。また機密保持体制の一層の強化に向け、平成15年11月に国際的情報セキュリティ管理規格であるISMS、同12月にはプライバシーマーク両認証の取得を完了致しました。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は海外経済の好調をうけて輸出が加速的に増加する一方、設備投資も回復基調を辿り、徐々に明るさを取り戻しました。

当業界におきましては、業態変革や効率化を目指したコールセンターの新設等の需要は根強いものの、新たな規制緩和や新商品、新サービスの登場といった大きな推進力に乏しく、停滞局面が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては前連結会計年度末に買収致しましたマックスコムが連結業績に寄与し始めたことから当社の業容は大きく拡大しました。通信向けサービスは縮小傾向が続いているものの、新規分野の拡大が続いているほか、昨秋実施された衆議院選挙向け世論調査をはじめとした大型スポット業務の受託も加わり、連結売上高は44,969百万円、同経常利益は5,731百万円、同当期純利益は3,138百万円となりました。

① テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスは、主力の通信向けサービスを中心にマックスコムの連結寄与が始まり、その規模は大きく拡大しました。当社単体では通信業界向けサービスにおける固定線需要の剥落や一部顧客企業によるコールセンター統合、また前期受託した大型スポット需要の剥落等の要因が収益を圧迫したものの、その一方で金融業界や公益業界等を中心にコールセンターを拡充する動きが続いたほか、上期に受託した大型スポット業務も加わり、増収要因が減収要因を上回るかたちとなりました。以上の結果、同部門の連結売上高は24,613百万円となりました。

アウトバウンドサービスは、マックスコムの連結寄与による影響はほとんどありませんでしたが、通信向け及び金融向けのプロモーションサービスが総じて底固く推移したほか、昨年11月に実施されました衆議院選挙に係る世論調査業務が売上高拡大に貢献しました。以上の結果、同部門の売上高は7,550百万円となりました。

テレマーケティング関連サービスは、マックスコムの連結寄与と大型スポット業務の受託による影響が甚大で、その規模は大きく拡大しました。しかし、そのほかにはバックオフィス需要を伴う大きな動きに乏しく安定推移となりました。以上の結果、同部門の売上高は12,668百万円となりました。

以上の結果、連結テレマーケティング業務収入は44,831百万円となりました。

② その他の収入

屋外映像ボードの広告取次業務が低調に推移したほか、大型のコールセンター向けの設備販売等もなく、同部門の連結売上高は138百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,939百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末から連結子会社となりましたマックスコムを加えた利益獲得及び前連結会計年度末に急増した売上債権を回収したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295百万円となりました。これは主として、コールセンターの新增設によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は622百万円となりました。これは主として、配当金の支払及び借入金の返済によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ4,021百万円増加し、9,405百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期 (単体)	平成15年3月期 (連結)	平成16年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	66.9	63.8	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	439.5	175.2	229.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

平成15年3月期以降は連結貸借対照表、それ以前は個別貸借対照表に記載された数値を使用しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 次期(平成17年3月期)の見通し

次期の見通しと致しましては、当期業績を大きく押し上げた衆議院選挙に係る世論調査など複数に亘る大型スポット業務剥落は避けられない見通しであります。また通信向けサービスは固定線市場の低迷や当期実施された顧客企業によるコールセンター統合の影響から需要の減少が続く見通しであります。

一方、増収要因として公益、製造業向けを中心に、これまで顧客企業とともに準備を進めてきたコールセンター拡充計画が実行段階に入り収益に貢献するほか、金融向けも引き続き拡大が見込まれるものの、上記特殊要因の剥落をはじめとした収益圧迫要因を排除しきれない可能性が強いと予想しております。

また収益性については大型スポット業務受託によって改善した稼働率が通常レベルへ回帰する見通しであり、一部顧客企業によるコールセンター移転に伴うスタッフの入れ替えにより、一時的に生産性の低下が見込まれることから、利益率も当期比低下を見込んでおります。

以上の要因から平成17年3月期連結売上高は43,000百万円(当期比4.4%減)、連結経常利益4,170百万円(同27.3%減)、連結当期純利益は2,415百万円(同23.1%減)を予想しております。

4. 連結財務諸表等

当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日のため連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		5,384,102		9,405,771		
2. 受取手形及び売掛金		6,348,385		5,216,084		
3. たな卸資産		173,131		348,775		
4. 繰延税金資産		409,337		468,956		
5. その他		758,411		791,386		
6. 貸倒引当金		17,469		17,402		
流動資産合計		13,055,899	76.1	16,213,571	81.3	3,157,671
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		731,530		709,272		
(2) 器具及び備品		671,230		546,766		
(3) 土地		79,534		59,684		
有形固定資産合計		1,482,295	8.6	1,315,723	6.6	166,571
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		24,583		19,583		
(2) ソフトウェア		184,222		160,100		
(3) その他		89,634		92,033		
無形固定資産合計		298,440	1.7	271,717	1.3	26,723
3. 投資その他の資産	2					
(1) 投資有価証券		414,117		421,677		
(2) 繰延税金資産		115,365		165,594		
(3) 敷金及び保証金		1,586,221		1,383,479		
(4) その他		213,165		216,449		
(5) 貸倒引当金		3,984		34,528		
投資その他の資産合計		2,324,885	13.6	2,152,671	10.8	172,213
固定資産合計		4,105,621	23.9	3,740,112	18.7	365,508
資産合計		17,161,521	100.0	19,953,684	100.0	2,792,162

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		422,866		327,397		
2.短期借入金		150,000				
3.未払金		2,870,048		2,864,647		
4.未払法人税等		1,276,569		1,586,713		
5.賞与引当金		616,528		541,408		
6.その他		545,930		717,227		
流動負債合計		5,881,942	34.3	6,037,395	30.2	155,452
固定負債						
1.退職給付引当金		184,687		198,499		
2.役員退職慰労引当金		63,451		76,118		
3.連結調整勘定		83,498		40,056		
固定負債合計		331,637	1.9	314,674	1.6	16,962
負債合計		6,213,579	36.2	6,352,069	31.8	138,489
(資本の部)						
資本金	3	998,256	5.8	998,256	5.0	
資本剰余金		1,202,750	7.0	1,202,750	6.0	
利益剰余金		8,862,664	51.7	11,606,683	58.2	2,744,019
その他有価証券評価差額金		3,897	0.0	11,926	0.1	8,029
自己株式	4	119,626	0.7	218,002	1.1	98,376
資本合計		10,947,941	63.8	13,601,614	68.2	2,653,672
負債・資本合計		17,161,521	100.0	19,953,684	100.0	2,792,162

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		百分比
	金	額	
			%
売 上 高		44,969,468	100.0
売 上 原 価		35,562,872	79.1
売 上 総 利 益		9,406,595	20.9
販売費及び一般管理費 1		3,929,553	8.7
営 業 利 益		5,477,041	12.2
営 業 外 収 益			
1.補助金収入	180,157		
2.連結調整勘定償却額	20,028		
3.保険解約返戻金	30,009		
4.その他	30,574	260,769	0.5
営 業 外 費 用			
1.自己株式購入手数料	564		
2.その他	5,273	5,837	0.0
経 常 利 益		5,731,973	12.7
特 別 利 益			
1.貸倒引当金戻入益	11,444		
2.固定資産売却益 2	36,521	47,965	0.1
特 別 損 失			
1.固定資産除却損 3	239,255		
2.固定資産売却損 4	671		
3.固定資産評価損 5	20,972		
4.退職給付引当金繰入額	34,800		
5.その他 6	17,951	313,651	0.6
税金等調整前当期純利益		5,466,288	12.2
法人税、住民税及び事業税	2,442,846		
法人税等調整額	115,379	2,327,467	5.2
当 期 純 利 益		3,138,820	7.0

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,202,750
資本剰余金期末残高		1,202,750
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		8,862,664
利益剰余金増加高		
1.当期純利益		3,138,820
利益剰余金減少高		
1.配当金		373,801
2.役員賞与		21,000
利益剰余金期末残高		11,606,683

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益		5,466,288
2.減 価 償 却 費		429,389
3.連結調整勘定償却額		20,028
4.営 業 権 償 却		5,000
5.引当金の減少額		18,162
6.受取利息及び受取配当金		4,317
7.支 払 利 息		16
8.固定資産除売却損益		96,658
9.売上債権の減少額		1,114,567
10.たな卸資産の増加額		175,643
11.仕入債務の減少額		95,468
12.未払金の増加額		15,575
13.役員賞与の支払額		21,000
14.そ の 他		274,734
小 計		7,067,609
15.利息及び配当金の受取額		4,506
16.利息の支払額		121
17.法人税等の支払額		2,132,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,939,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		380,875
2.無形固定資産の取得による支出		48,091
3.固定資産の売却による収入		49,972
4.敷金及び保証金の差入による支出		292,330
5.敷金及び保証金の返還による収入		371,675
6.そ の 他		4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		295,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の返済による支出		150,000
2.自己株式の取得による支出		98,376
3.配当金の支払額		373,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,157
現金及び現金同等物の増加額		4,021,669
現金及び現金同等物の期首残高		5,384,102
現金及び現金同等物の期末残高		9,405,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数...1社 主要な連結子会社の名称 日本テレコムマックス(株) なお、日本テレコムマックス(株)については、平成15年3月の株式取得により連結子会社となり、期末日をみなし取得日としているため、損益計算書は連結しておりません。 また、日本テレコムマックス(株)は平成15年4月1日に社名変更を行い、(株)マックスコムとなりました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (株)プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数...1社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (2)主要な非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3)主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 棚卸資産 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	その他の有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~15年 器具及び備品 4~8年 定額法 なお、営業権については5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	その他の有価証券 時価のあるもの...同 左 時価のないもの...同 左 仕掛品...同 左 貯蔵品...同 左 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~15年 器具及び備品 4~8年 同 左

項目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 (4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 なお、連結子会社は事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる割増退職金見積額を特別損失として34,800千円計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。(確定方式)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,387,986千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,471,049千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円
3 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。	3 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30,488株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 50,330株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従 業 員 給 与 手 当 1,023,607千円 臨 時 勤 務 者 給 与 手 当 487,724千円 家 賃 460,882千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 152,661千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 44,173千円 退 職 給 付 費 用 33,314千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,667千円
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器 具 及 び 備 品 36,521千円 計 36,521千円
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 110,290千円 器 具 及 び 備 品 21,525千円 ソ フ ト ウ ェ ア 692千円 賃借建物原状回復費用等 106,747千円 計 239,255千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器 具 及 び 備 品 671千円 計 671千円
5	5 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 東京都世田谷区の社宅用マンションの建物及び土地に係る評価損であります。
6	6 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。 電 話 加 入 権 評 価 損 745千円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 6,000千円 解 約 違 約 金 11,206千円 計 17,951千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,405,771千円 現金及び現金同等物 9,405,771千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)				(単位：千円)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	建 物	2,145	2,038	107	建 物			
	器具及び 備 品	132,319	84,337	47,981	器具及び 備 品	116,717	48,852	67,865
	ソフト ウ ェ ア	15,530	11,647	3,882	ソフト ウ ェ ア	15,530	14,753	776
	合 計	149,994	98,023	51,971	合 計	132,248	63,606	68,641
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	28,054千円		1 年 内	20,874千円		
		1 年 超	25,534千円		1 年 超	44,129千円		
		計	53,589千円		計	65,003千円		
	(3) 当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				支 払 リ ー ス 料	27,926千円		
				減価償却費相当額	25,109千円			
				支 払 利 息 相 当 額	1,642千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 株 式	31,691	38,240	6,548
2. 債 券 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他			
合 計	31,691	38,240	6,548

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,200		4,800

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	125,877	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等				
社 債			200,000	
そ の 他				
そ の 他				
合 計			200,000	

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 株 式	31,691	51,800	20,108
2. 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
3. そ の 他			
合 計	31,691	51,800	20,108

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	119,877	

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債			200,000	
そ の 他				
そ の 他				
合 計			200,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務		335,608	410,490
(2)年金資産		149,622	192,657
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)		185,985	217,833
(4)未認識数理計算上の差異		34,335	49,598
(5)未認識過去勤務債務		33,037	30,264
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)		184,687	198,499
(7)前払年金費用			
(8)退職給付引当金(6)-(7)		184,687	198,499

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用		70,859	158,420
(1)勤務費用		31,566	87,393
(2)利息費用		4,836	4,535
(3)期待運用収益(減算)		1,627	2,543
(4)過去勤務債務の費用処理額		2,772	2,772
(5)数理計算上の差異の費用処理額		9,104	7,073
(6)確定拠出年金への掛金		29,752	29,934
(7)割増退職金見積額			34,800

(注) 前連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、退職給付費用については、個別財務諸表の数値を記載しております。

4.退職給付債務の計算基礎

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率		2.5%	2.0%
(2)期待運用収益率		1.7%	1.7%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額法により処理しております)		14年	14年
(5)数理計算上の差異の処理年数		翌連結会計年度から10年(定率法)	翌連結会計年度から10年(定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
賞与引当金		211,129	220,299
未払事業税		113,058	137,049
未払事業所税		25,900	31,084
減価償却超過額		2,711	20,978
法定福利費		24,355	18,633
その他		36,363	40,911
計		413,520	468,956
繰延税金資産(固定資産)			
退職給付引当金		61,707	59,618
減価償却超過額		5,195	51,782
役員退職慰労引当金		25,691	30,972
投資有価証券		12,115	14,616
貸倒引当金		4,020	14,049
その他		13,043	4,965
計		121,772	176,005
繰延税金負債(流動負債)			
事業税還付金		4,182	
計		4,182	
繰延税金負債(固定負債)			
圧縮積立金		3,755	2,228
その他有価証券評価差額金		2,651	8,182
計		6,407	10,410
繰延税金資産の純額		524,702	634,551

2. 繰延税金資産(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前期 42.05%、当期 40.69%、繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の計算に使用した法定実効税率は、前期 40.49%、当期 40.69%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産(流動)の金額が15,674千円減少、繰延税金資産(固定)の金額が786千円増加、繰延税金負債(固定)の金額が51千円増加し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が14,898千円増加、その他有価証券評価差額金が40千円減少しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別のセグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 直接 0.7% 間接34.3%	兼務 2名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 126,415	売掛金	千円 9,554
								販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	145,318	未払金	43,004
								設備の購入	62,600		

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3) 子 会 社 等

該当事項はありません。

4) 兄 弟 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	678	未収収益	38

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 間接34.4%	兼務2名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 142,427	売掛金	千円 8,359
								販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	71,171	未払金	24,082

(注)1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1)当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2)商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3)関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	765	未収収益	41

(注)1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,900.21円	1株当たり純資産額	2,364.03円
		1株当たり当期純利益金額	541.41円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	540.64円

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結損益計算書を作成していないので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)		3,138,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)		28,350
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(28,350)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		3,110,470
期中平均株式数 (株)		5,745,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		8,092
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	()	(8,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は、5.8%であります。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期別 品目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
テレマーケティング業務 (インバウンドサービス)			44,831,278	99.7		
(アウトバウンドサービス)			(24,613,151)	(54.7)		
(テレマーケティング関連サービス)			(7,550,122)	(16.8)		
その他の収入及び商品販売業務			(12,668,004)	(28.2)		
			138,189	0.3		
合計			44,969,468	100.0		

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.前連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、前年同期との対比を行っておりません。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。